



2025 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 オイシックス・ラ・大地株式会社
代表者名 代表取締役社長 高島 宏平
 (コード：3182、東証プライム)
問合せ先 管理本部本部長 熊野 滋
 (TEL. 03－6867－1149)

中長期目標の設定に関するお知らせ

当社は、この度、2030 年 3 月期までの中長期目標を新たに設定いたしましたのでお知らせいたします。

1. 中長期戦略の概要

当社は食品宅配サービスを提供する BtoC サブスク事業及び給食サービスを提供する BtoB サブスク事業を主軸に展開しております。今後 5 年間で、BtoC サブスク事業、BtoB サブスク事業を中心にさらなる事業成長および収益性改善を実現させるにあたって、新たに 2030 年 3 月期の EPS 目標や、BtoC サブスク事業及び BtoB サブスク事業の売上高、調整後セグメント利益率などの主要 KPI を設定いたしました。

2. EPS 目標

今後 5 年間で、BtoC サブスク事業及び BtoB サブスク事業の、事業成長及び収益性改善を実現させることで、当該 2 事業のセグメント利益を 5 年で 2 倍（CAGR15%）に拡大させ、当社全体の（特別損益を除く）調整後 EPS を 5 年で 1.7 倍（CAGR11%）に拡大させる方針です。

※調整後 EPS＝EPS×（税金等調整前当期純利益－特別損益）÷税金等調整前当期純利益

3. 主要 KPI

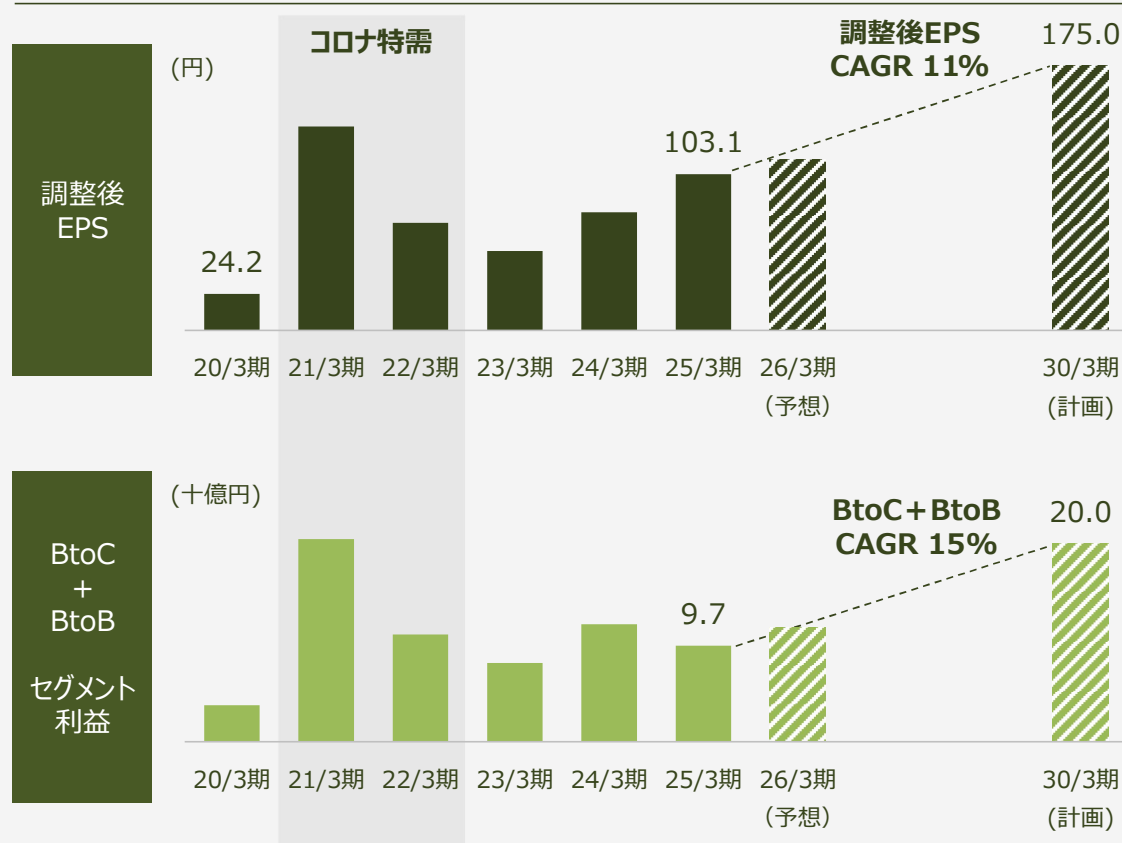
	2025 年 3 月期実績	2030 年 3 月期目標
BtoC＋BtoB 売上高	1,579 億円	3,000 億円
BtoC＋BtoB 調整後セグメント利益率	7%	9%
BtoC Oisix 会員数	35.4 万人	60 万人
BtoB 契約施設数	1,835 施設	3,000 施設

※調整後セグメント利益＝セグメント利益（決算短信）＋M&Aに係るのれん及び無形固定資産償却費

4. キャピタルアロケーション方針

今後 5 年間は大型の設備投資は予定しておらず、BtoB 領域の M&A を中心に進め、株主還元も実施する方針です。株主還元の基本方針は、配当性向 15%を目安として、安定配当の継続実施を目指します。また、自己株式取得は、資本の状況や成長機会投資等を勘案し、機動的に実施する方針です。

(2030年目標) 調整後EPS



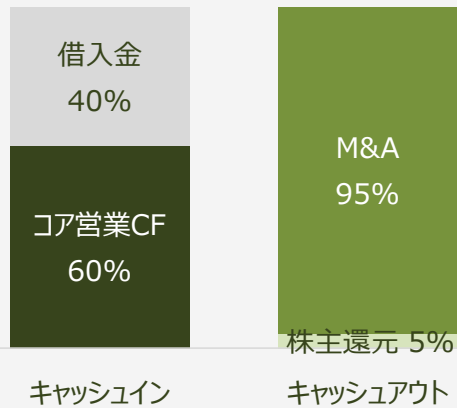
- 事業成長に伴うEBITDAの増加に加え、M&Aによるシナジー効果を最大限に発揮させることで、のれん償却費の影響を抑制し、持続的な株主価値の向上に繋がるEPSの成長を企図
- 過去5年間は、コロナ禍の特需を経て、Oisixを中心にBtoCサブスクを拡大しつつ、直近のシダックス買収によるBtoBサブスクへの本格的な進出により、調整後EPSは20/3期から25/3期にかけて約4倍に増加
- 今後5年間は、BtoC及びBtoBサブスクの規模拡大とともに、BtoBサブスクにおいて省人化と高付加価値化を実現するタイパ給食モデルの確立・横展開により収益性を改善し、調整後EPSは25/3期対比1.7倍（CAGR11%）の175円（30/3期）にまで拡大方針
 - BtoC及びBtoBサブスクのセグメント利益は、25/3期対比2倍（CAGR15%）の200億円（30/3期）に増加する見通し

* 調整後EPS = $EPS \times (\text{税金等調整前当期純利益} - \text{特別損益}) \div \text{税金等調整前当期純利益}$

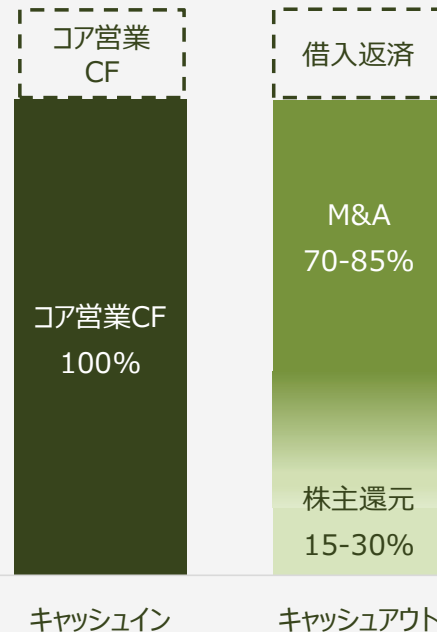
* BtoC + BtoBセグメント利益は、決算短信に記載のBtoCとBtoBサブスクのセグメント利益の合算

キャピタルアロケーション

21/3期-25/3期（実績）



26/3期-30/3期（予想）



- 過去5年間は、財務レバレッジを最大限に利かして、海老名ステーション（冷蔵）・厚木冷凍ステーションをはじめとした大型設備投資、シダックスを含めた複数のM&Aを実施
- 今後5年間は、BtoB（給食）領域のM&Aを中心に進めると同時に、株主還元を強化する方針
 - コア営業CFが上振れした場合又はM&Aを実施しない場合は、手許現金水準及び資本構成も踏まえたうえで、借入返済や株主還元を検討
- 安定的な収益基盤の成長に基づき、安定配当を継続し、自己株式取得は、資本の状況、成長投資機会等を勘案して機動的に実施
 - 目安：配当性向15%、総還元性向15-30%
 - 8.5%を超える自己株式については原則消却

* コア営業CF = 営業CF - （既存事業の成長に伴う）設備投資、キャッシュイン・アウトに共通する項目はネットにして記載

* 前提条件：30-35億円/年（設備投資）、売上高750億円（30/3期までの5年間でM&A含む非連続成長で伸ばす想定額）、20-25%（自己資本比率）、上限2.0x（Net Debt/EBITDA倍率）